



豊洲市場移転、入札契約制度改革など——

重要課題を都民目線で論戦!

第4回都議会定例会において、都議会公明党は、代表質問（12/6）、一般質問（12/8）で「都民視点」から具体的な提案を行いました。主な質疑の要旨をQ&A形式で紹介します。

代 表 質 問

豊洲市場移転

市場会計の持続可能性

**Q** 第2回「市場移転に関する関係局長会議」以降、築地市場跡地の再開発について、市場会計の持続可能性を担保するために、庁内でどのような検討が行われているのか、知事に答弁を求める。

**A** 本年7月の会議において、築地市場の跡地については、市場会計の持続可能性を担保するため、民間主導により、再開発する方向で検討を進めることとした。

市場当局において、市場のあり方戦略本部などの試算の前提条件をもとに、改めて収支試算を行ったところであり、引き続き、市場会計が継続的に運営できるよう、財政収支の観点から検討していく。



豊洲市場全体イメージパース図  
提供：東京都中央卸売市場

追加対策工事

**Q** 現下の厳しい契約状況が続けば、豊洲市場の追加対策工事の工事完了と専門家会議による安全確認を、来年7月末までに完了できないと思われるが、知事の見解を求める。

**A** 豊洲市場への移転を実現するうえでは、安全・安心の確保が最優先の課題であり、専門家会議の提言に基づく追加対策工事を着実かつ速やかに進める必要がある。

都としては、来年7月末までに、専門家会議の確認も含めて追加対策を完了させる方針で進めており、開場時期に影響を与えないよう、早期の契約締結に向けて、しっかりと取り組む。



## 入札契約制度改革

### 抜本的見直し

**Q** 入札契約制度改革については、都が先般打ち出した実施方針を抜本的に見直すべき。知事の見解を求める。

**A** 今回の改革は、より多くの入札参加者を確保し、適正な競争により契約が締結されたことを都民にも見えるように再構築し、入札の透明性を高めることを主眼に実施している。

今後、入札件数が積み上がっていく中で、更に検証を進めていくことが重要。

契約制度には絶対的な唯一の答えはないが、こうした入札監視委員会における検証結果を踏まえ、業界団体の声も聞きながら、より良い制度の構築に向けて取り組む。



## 雇用対策

### 非正規雇用対策

**Q** 国は、キャリアアップ助成金を継続しているが、都は今年度で終了し、継続しないとしている。都議会公明党には、助成金の継続を求める声が数多く寄せられている。制度の質を高める等の工夫を行った上で、継続すべき。

**A** 社内での正規雇用への転換を促進する都の助成事業では、昨年度までの2年間で14,478人の正規雇用化を実現しており、今年度は更に2万人を超える申請を受け付けた。

今後は、正社員化を図る企業に対して、その後の定着を見据えた質の良い転換を促進することが重要。

正規雇用へ転換した従業員が安心して働き続けることができるよう、計画的なキャリア形成機会の付与や退職金制度の整備等、良好な労働環境づくりに取り組む企業への支援を検討していく。



## 児童福祉

### 医療的ケアが必要な子供の通学手段

**Q** 都はこれまで、スクールバス内での医療的ケアの実施は、安全の確保が難しいため困難としてきたが、最近の技術革新や工夫を凝らすことで、医療的ケアが必要な児童・生徒の通学手段を都が確保すべき。

**A** これまで、スクールバスの乗車中に医療的ケアの必要がある児童・生徒については、車内において衛生的かつ安全な環境の確保が困難であるため、乗車を認めていない。

こうした児童・生徒の多くは保護者の送

迎により通学しており、保護者の状況によっては通学が難しい場合がある。学校での学習機会の拡充を図るために、安定的に通学できる仕組みを整備する必要がある。

今後、こうした点などを踏まえて、医療的ケアの必要な児童・生徒の生命と安全の確保を第一としながら、安定的な通学手段の確保策について検討していく。





## 防災対策

### 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

**Q** 本年6月現在、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は83.6%。残り2年半で目標の90%を達成するには、6%以上の進捗が必須で、なお一層の取り組みが必要。見解を求める。

**A** これまで、沿道建築物の約97%で診断が行われ、このうち約半数で設計に至っている。残り半数について設計などの次の段階につなげていくことが重要。

さらに、今後、震災時における緊急輸送道路の機能を効果的に確保していくため、特に倒壊の危険性が高い建築物について、改修だけではなく、建替えにも助成単価の割増しなどを検討していく。

### 女性視点の防災ブック

**Q** 「女性視点の防災ブック」には、妊産婦や子育て中の方の防災対策等、災害時に切実な問題となる課題への対応策を盛り込むべき。併せて、視覚障害者や外国人なども情報にアクセスできるよう対応を。

**A** 日用品を少し多めに備える日常備蓄や、ペットの飼い主による防災対策など、暮らしの中で取り組みやすい事前の備えのほか、避難所における妊産婦・子供への配慮や防犯対策など、被災生活での様々な課題への対処などの紹介を行うことを検討している。

また、視覚障害者や外国人などにも活用してもらえるよう、音声で内容を確認できる音声コードの活用や、多言語による発信などについても検討していく。

女性の有識者による編集・検討委員会での検討を進め、来年3月を目途に発行していく。

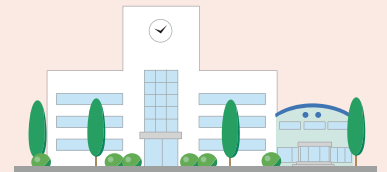


### 学校体育館への空調設備の設置

**Q** 体育館は災害発生時に、住民を受け入れる重要な施設であり、空調管理が極めて重要。都は、都立学校体育館の空調設備の整備を進めるとともに、区市町村立学校の体育館についても、新たな支援策を講じ、設置を急ぐべき。

**A** 学校体育館は、避難所としての役割も担っている。このため、災害発生時には適切な温度管理など、良好な生活環境の確保が求められている。

都教育委員会としては、関係部署や区市町村と連携し、学校体育館の在り方について、調査、研究していく。



### 多摩・島しょ地域の消防団の支援

**Q** 都は、多摩・島しょ地域の特性に応じた資器材の整備の積極的な支援や、女性消防団員の比率向上に向けた支援が必要と考える。見解を求める。

**A** 山間部や起伏の多い丘陵地を抱える多摩地域や海に囲まれた島しょ地域では、初期情報の収集や団員確保が課題となっており、遠隔操作の機器による情報収集や女性消防団員の定着・加入促進に向けた取組等、地域の特性に応じた方策を検討している。

今後とも、市町村と連携しながら、消防団の状況を把握し、その活動を支援することで、多摩・島しょ地域の防災力の向上に努めていく。



## 償却資産に係る固定資産税の申告制度

**Q** 償却資産の申告制度は、全国一律だが、都として、国に働きかけ、納税の利便性向上に努めていくべき。

**A** 償却資産に係る固定資産税申告制度について、償却資産と法人税とで異なっている申告期限を一致させることは、事業者の負担を軽減し、申告漏れを防ぐ観点から有効。一方で事業者によっては、繁忙な決算期に償却資産の申告事務が重なることを危惧する声もある。また、申告受付が通年となり、自治体側の体制整備が必要となるなど、検討すべき課題がある。

国も、償却資産課税のあり方には問題意識を持っており、都としては、実務を担う立場から、納税者の利便性向上に向けて国の検討を後押ししていく。



## 納税通知書への音声コード導入

**Q** 都税に関する情報バリアフリーを更に進めるため、約 600 万通に上る固定資産税、自動車税、個人事業税の納税通知書全てに音声コードをつけるべき。

**A** 視覚障害者の方々にとって、音声による情報提供は、必要な情報を適切な時期に、容易に入手できる環境を整える上で非常に重要。

都では、本年5月から月刊広報紙「あなたと都税」に、新たに音声コードを導入することにより、情報のバリアフリー化を推進してきた。

納税通知書への音声コード導入は、記載された情報を正確に把握してもらうことに加え、税に対する理解をより一層深めてもらうという意義もあり、極めて効果的だ。

そのため、税額や納期をはじめ、音声化する情報の精査、導入時期などの具体的な検討を進め、その実現に取り組む。

## 一般質問

### 東京版GAP制度の構築

**Q** 東京の実状にあったGAPを整え、GAPの認証取得を加速すべき。

**A** 2020年大会とその先を見据え、農業者の経営力を強化し、持続可能な農業を実現するには、GAPの認証取得を促進することが重要。

より多くの農業者が認証を取得できるよう、年度内に大都市の中で営む東京農業の特徴を加味した基準を設け、農業者の負担にも配慮した、「東京都GAP制度」を構築し、その導入メリット等に関する説明会を都内各地で開催していく。

※GAP：Good Agricultural Practices

(グッド・アグリカルチュラル・プラクティス)

品質や安全性等の一定基準を満たした農作物に認められる規格のこと。

### 産婦健康診査と産後ケア事業

**Q** 産後うつ等の予防の観点から、産婦健康診査を都として支援すべき。また、都内で産後ケアの取り組みが広がるよう、区市町村の実情を踏まえて支援策を強化すべき。

**A** 産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るために、妊娠期から支援が必要な家庭を発見し、支援につながる仕組みが必要。

また産後ケアは、子どもの健やかな育ちと母親の心身の健康を支えるため、退院直後の母子に対し、保健指導、母親に対する療養上の世話や心理的ケア、カウンセリング、育児指導などを行う取り組み。

どちらの施策についても、多くの区市町村が実施できるよう、都としての支援策を検討していく。